

# 東京サミットの諸結果暴露し 帝国主義との闘争を強化せよ

五月四日から六日にわたって開かれた東京サミット（第十二回先進国首脳会議）は、軍事サミットとしての性格を一段と強めた。帝国主義列強の首脳たちは、反帝闘争・民族解放闘争の圧殺・侵略反革命戦争の遂行を公然と宣言したのである。

## 「テロ声明」の反革命性

東京サミットの最も大きな特徴は、「国際テロリズムに関する声明」に示されている。「声明」は、「国際テロリズムの主唱若しくは支援に明白に関わっているいかなる国家、特にリビア、についても、当該国がそのようなテロリズムへの共謀若しくは支援を放棄するまでの間適用することを決定した」とリビアを名指しで非難し、その措置を、「テロリズムを主唱若しくは支援する国に対する武器の輸出の拒否。かかる活動を行っている国の外交・領事使節団及びその他在外の公的機関の構成員の旅行の規制、並びに、適当な場合、かかる使節団乃至機関の大額な削減若しくは閉鎖。国際テロリズムに関与した嫌疑で我々のいづれかの国から国外追放又は排除され、

若しくはかかるテロ行為により有罪となつた全ての者について、外交職員の場合も含め、入国を拒否すること。かかるテロ行為を犯した者を裁判に付すための適正な国内法の手続を確立した犯罪人引渡し手続きの改善。テロリズムを主唱若しくは支援する国の国民に対する、より厳格な入国及び査証発給の要件及び手続き。テロリズムとの鬭いに当たり、警察及び治安機関並びに他の関係当局の間での可能な限り緊密な二国間及び多数国間の協力」としてあげている。

この「声明」のもつ意味は、米帝によるリビア軍事侵略・爆撃を正当化し、列強首脳がそれを支持したということに他ならない。

四月一五日、米帝は三月の軍事侵略に引き続いて、リビアのトリボリ、ベンガジを爆撃し、三十七人（うち民間人三十六人）の命を奪った。これが帝国主義者が口にする「人間の生命、自由及び尊嚴の価値」（「声明」）の内実なのだ。

レーガンは、「西ベルリンで起きたデイスコ爆破」をリビア爆撃の口実とした。だが、これはまったくのデッチ上げである。米帝の対リビア軍事行動が、昨年から準備された計画的なものであることは、すでに『ワシントン・ポスト』などで暴露されている。

一月、レーガン政権はL I W（低強烈度戦争）の戦略化を決定した。その場でワインバーガー国防長官は、「とくに欺瞞的な仮面は『民族解放闘争』であり、これらの共通の特徴は地球上の自由と自決をむしばむ」と述べている。米帝による対リビア軍事行動は、L I W戦略の発動・実践化なのである。

このような内容は、「東京宣言」にも貫かれている。「宣言」は、反帝闘争・民族解放闘争をソ連の「革命の輸出」によると見る帝

国主義者の論理から「強力で信頼性ある防衛力」を謳い、また、「我々は、相互依存関係の一層の深まりに特徴づけられた今日の世界においては、開発途上世界の安定と繁栄なくして、また、そのような開発途上世界の安定と繁栄を可能ならしめる我々の協力なくして、我々諸国は永続的安定と繁栄を享受しえないと確信を表明する」と述べている。

レーガンは、リビアのみならずキューバ、ニカラグアをも「テロリズム国家」と規定しており、ニカラグアとともに「自由の風が吹いている」と見るアンゴラ、アフガニスタン、カンボジアなどの反革命勢力への援助を増大させているし、全世界でまきおこった反米闘争を「カダフィの指令にもとづくもの」と言っている。また、マルコス独裁の崩壊で動搖するASEAN（東南アジア諸国連合）をレーガンがサミット前に歴訪し、反帝・反独裁闘争が高揚する「韓」国を、サミット前にサッチャーが、サミット後にシユルツ米国務長官が訪問した。これらのことは、先の脈絡から考えられなければならない。

反帝闘争・民族解放闘争の鎮圧という点では、帝国主義者たちの利害は共通している。そうであるが故に、列強首脳は、「経済的制裁」が明記されなかつたことに示される亀裂を内包しつつも、「テロ声明」にサインした八〇頁につづく構造的改革派を批判する（5）

# マルクス・レーニン主義通信

月刊1部200円

共産主義者同盟（全国委）  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜 9-3719

## 夏期一時金の圧倒的カンパを

## マルクス・レーニン主義通信

## 成立した反動諸法

まず第一に、日本帝国主義の政治的反動、

軍事大國化をすすめるための法律である。

安全保障会議法は、軍事大國の指令部とな

る安保会議の設置を決めたものである。

研究交流促進法は、SDIへの参加など軍

事技術の開発を促進するためのものである。

成立しなかつたとはいえ、継続審議となつ

た防衛法、あるいは今は提出が見送られ

た国家機密法は、次の国会に提出されようとしている。

第二には、行革関連の法案である。民間活

力の利用をかかげた法律も成立し、一定の買

収とともに行財政の改革は着実に進められ

ようとしている。

このようなことが労働者の生活をますます

苦しいものにすることは、言うまでもない。

その一つが国鉄分割・民営化法案の一つとし

て成立した国鉄緊急措置法である。この法に

よって国鉄労働者の大量の手続きが本格的に

強行されようとしているのである。この法案

に対して、自民党はもちろん、民社党、公明

党が賛成したことを見た労働者階級は忘れないで

あろう。

さらに日帝ブルジョアジーの国際競争力を

強化するための法律がいくつか成立したこと

も確認しておこう。例えば、原子力産業につ

いては、原子炉等規制法が改悪され、日中原

子力協定が批准された。航空機産業について

は、国際共同開発の促進のための基金設立の

ための法改正が行われている。その他、金融

資本の再編をすすめるために、あるいはバイ

オ産業の強化をはかるための法律改正が行わ

れている。

原子力産業、航空機産業はそれぞれ核兵器、

軍用機といった軍事力の強化と密接に結びつ

いている。

## 翼賛国会化の深まり

今国会は、ひとことで言えばますます翼賛国会となり、おしゃべりの場所となつたことである。

今国会について、自民党の金丸幹事長は一

限られた会期にもかかわらず、内閣提出法案八七件のうち七三件を成立させ、わが党提出法案一一件すべてを成立させ、という成果を挙げた」と勝ちほこつて発言している。

このような「成果」を可能にしたのは、自民党と社・公・民・社民連の露骨な協力、日本共を排除した密室審議である。事実、ほとんどの法案は、社・公・民・社民連の賛成を得ているのである。

一方、日共は密室の外において、サミットでのG7設置に対する態度に見られるように、日本の国益を主張する先頭をきつた。天皇式典やサミットにたいする武装闘争への敵対にしているのである。

## 進む翼賛国会化と衆参同時選挙

見られるようにブルジョアジーの支配にたいする革命的闘争に反対しつづけた。そのよう

な形で翼賛化の一端を担つたのである。

翼賛化の実態を示すものの一つが、予算案

にたいする各野党の修正案である。

予算にたいして、社・公・民・社民連の四

党修正案は、四党間の意見が一致しないとい

う理由で「防衛費のGNP-1%以内」という

予算への賛成、日帝の軍事大國化への完全な

屈服でなくて何であろう。これを批判した日

共は軍事費の削減という要求を掲げたにすぎ

ない。現在の国家がブルジョアジーの支配を維持するための機関であることを覆いかくす

ようなこののような連中が、労働者階級の政党であるわけがない。

衆議院議員の定数は正法案の審議もまた、

定数協という密室審議に移された。

定数は正は、自民党にとつては定数が一人

の選挙区を作つて小選挙区制への足場を作り、

絶対得票率では過半数をわかつた状態にもかか

わらず、一党支配を維持・強化しようとする

ものであった。

定数は正をめぐる対立は、減員になる選挙

区の選挙区を作つて小選挙区制への足場を作り、

絶対得票率では過半数をわかつた状態にもかか

わらず、一党支配を維持・強化しようとする

ものであった。

定数は正をめぐる対立は、減員になる選挙

区の議員の利害もからんだ取り引きの結果、

種々の案が浮かんでは消え、最終的には八増

七減案が採用された。一人区は四つ出現する

ことになった。周知期間をめぐる駆け引きは、

結びついて入閣をめざす社・公・民の抗争であつた。

## 強行された同日選

定数は正が実現したことによって、中曾根

は解散への主導権を手中にした。中曾根は、

最後まで反対した宮沢の抵抗を押しきり、同

日選の強行へとすんだ。臨時国会は、解散

を行つたためにのみ召集されたのである。

これは、ブルジョア民主主義の本質と腐敗

を示すものに他ならない。ブルジョア国家の

法律などといふものは、ブルジョアジーの支

配を維持するためには、どうにでも解釈・運

用できるということなのだ。通常国会における翼賛化こそ、このような同日選強行を許したものと言えるであろう。

同日選強行のねらいは、第一に、自民党的一党支配を維持・強化しようとするものである。「衆参両院ともども安定多数をもつて初回選定時総会でのあいさつ」

中曾根が言う「安定多数」は、常任委員長のポストを全部とつても採決で勝てる議席数といふことである。衆議院では二七一議席、參議院では今回の中選で六二議席をとり、全

は、そろつて支持を与える発言をしている。

「衆参両院とも自民党が安定多数を確保し、安定政権を樹立してほしい」（石原経済同友会代表幹事）「われわれは自民党の天下を望んでおり、混ざつた形態は良くない。チヤンスをつくり得る時期と方法を考えるべきだと

思う」「中途半端な勢力がいつしょになつた形で経済運営されたら大変なことだ」（稻山経団連会長）

第二には、このような選挙での勝利から二選をねらう中曾根の策動に他ならない。

自民党的勝利は何をもたらすか。それは、

軍事大國化、政治的反動の強化、行革の完成

であり、大型間接税などの労働者人民からの

収奪がどんどん押し進められるということである。

田高による不況の進行、小経営者の没落の

顕在化によって、「財政再建路線の見直し」「内需拡大」を要求する声が高まり、行革審

でさえ積極財政への動搖があらわれている。

しかし、一定の買収のために減税や、公共事業をしようとも、それは再び労働者人民の

搾取・収奪の強化へと転換するしかないのである。中曾根は「この選挙に敗れたら行革など今までの努力は水泡に帰す」との決意を固めて同日選に打つてでいるのだ。

各野党の選挙政策が通常国会での態度と変わるものはない。

民社党は、安全保障会議法の審議でも「なぜ国家をつけないのか」と政府を追求し、自民党よりも国家主義的、反動的であった。中曾根から「民社党こそ、堂々たる男子のサムライの党」（春日一幸を励ます会での発言）とほめちぎられるくらいである。

彼等は、自民党が過半数を割れば、「自民党の方から連立の要求が出されてこよう」と塚本委員長と自民党との連立への意志を露骨に叫んでいる。

民社党は、安全保障会議法の審議でも「なぜ国家をつけないのか」と政府を追求し、自民党よりも国家主義的、反動的であった。中曾根から「民社党こそ、堂々たる男子のサム

ライの党」（春日一幸を励ます会での発言）とほめちぎられるくらいである。

社会党と公明党は選挙協力の政策合意を発表した。それによると、①護憲、反核、軍縮、

積極財政への転換など両党が推進する諸課題を確認する②日米安保条約、原発、朝鮮半島政策など食い違う政策は誠意をもつて継続的に協議するというものである。

不一致点に関して、社会党側は、「新宣言」を採択したことなどをあげ、「現実的対応への取り組み」を評価するよう求めている。つまり、社・公共開も日帝ブルジョアジーとの階級融和を追求しているのである。公明党が

自民党鈴木派との連携を深めているのは公然の秘密である。

日本共産党は「国民生活の防衛と向上、日本の平和と主権、民主主義をめざす新しい政治」（『赤旗』六月三日）を前進させる選舉

# 共産党「非核政府」の階級的性格

^1^

日本共産党の提唱する「非核政府の実現」は、世界帝国主義の核戦略に対して軍縮や核兵器廃絶をむなしく叫ぶ市民主義的な気分を代表するだけであろうか。

共産党は市民主義に隠れてこれまでの統一戦線戦術の破産を取り繕おうとしている。思想・信条の違いを超えてといった美談を装つたこの政策は、未達成に終わった革新三目標による統一戦線戦術づくりを今度は反核といつたあいまいな基準の戦線から仕立て直そうとして提起されている。

共産党は従来の革新三目標を前提とした方針と「非核政府」の違いを説明する。

「『非核の政府』の五目標には、『日米軍事同盟と手をきる』つまり、安保条約をなくす、ということがはいってはいません。……この非核の五目標は、『安保条約はあってもよい』と考えている人びともふくめて、一致できる、単純明快な目標ばかりです」（非核をねがう国民の合意と共同を、宣伝局）

「革新三目標」は民主連合政府のための統一戦線づくりの基準として共産党が打ち出した政策である。「三目標」での統一戦線が提起されたのは共産党がブルジョア議会への入閣主義を深めたことに由来する。七〇年代に入って自民党の得票率が過半数を割って低落傾向が明らかになり、野党間で自民党政権に代わる連合政権の構想が急速に持ち上がってきた。

ブルジョア国家の議会のなかで多数を獲得することによって統一戦線政府を目指してきた共産党が望んだのは社公共の三党結集であった。

革新三目標の第一に「日米軍事同盟（安保条約）と手をきり、真に独立した非核・非同盟・中立の日本をめざす」ことを掲げていたとはいえ、共産党の入閣主義の政治的態度は統一の対象にあてこんだ社会党や公明党の路線への追従を深めていくことになる。

安保の問題では、公明党が外交交渉による解消を主張したのに對して、共産党は民主連合政府の下で国会の承認を得てから廢棄すると規定し、なおかつ安保条約の廢棄はただちに安保体制打破を意味しないと強調する反面、将来の日米関係の対等・平等を説いて回った。これは段階的解消を目指す民社党とも一致しえる内容であり、革新三目標の基準が反動的な小ブル政党との融合を図る内実をもつことは明白であった。

三目標の政治的意図が路線上の追従ならば「非核の政府」から安保問題が棚上げされる理由も明らかになる。それは社公の反動化への一致である。共産党は民社党・公明党が「日米軍事同盟肯定を共通の基盤に、自民党との連合による政権参加をめざす」（第十七

回大会中央委報告）といった認識をもつている。

更に続けて「共産党排除と日米軍事同盟肯定を基調とする『翼賛政治』の傾向が、国政の支配的潮流となつた」（同）と判断する。かつての革新三目標による統一戦線の盟友が「翼賛政治」の波にのつたところで、共産党は「安保条約はあってもよい」と考える人びとの一致を即座に掲げた。このことは「日米軍事同盟に反対する」ことを自ら棚上げするものである。

^2^

共産党が「翼賛」潮流と完全に手をきるということはありえない。それはブルジョア国家の議会のなかで統一戦線政府の樹立を目指す共産党政治の根本的総括を要求するからである。第十七回大会の冒頭で議長の宮本は党の選択を明確にしている。

「残念ながら、この三目標支持の戦線はまだかぎられたものです。……もちろん、綱領は…堅持してますまなければなりません。しかし党綱領は、すでにその過程でさまざま複雑な曲折を考慮し、彈力性のある政府形態についても、あらかじめ予見していたのです」

共産党はことあるごとに綱領の規定している革命の段階論に新たな前提段階を設けてきた。民族民主統一戦線政府のまえに民主連合政府を段階に盛り込み、社会主義の実現を将来の目標一般に解消した。今度は民主連合政府の第一に掲げてきた「日米軍事同盟」の問題を降ろし、「非核の政府」が固定化されることになった。反面、「人類絶滅の核戦争の危険がせまっている」という「非核の政府」の段階設定は説得力を失なまねじこまれている。

「非核政府による非核政策の真剣な追求は、つきの段階で日本の国民が安保条約廢棄、非同盟・中立化の方向に接近していくことを可能にする」（十七回大会不破報告）ところで「非核の政府」は五目標を達成すると言聞かされている。初めに日本の国会が核兵器廃絶を「緊急課題」とすることが掲げられ、非核の三原則の厳守、日本の核戦場化に歯止めをかける、被爆者援護法の制定、等と続いている。

民主連合政府綱領で問題にしていた「大企業に対する民主的規制」も、「安保条約の廃棄」や「自衛権」問題が「非核の政府」でどのように扱われるのかはいっさい不明である。

共産党の望む政府は小ブル改良主義の政府であり、小ブルジョア政党との「統一戦線」を出発点とするかぎり都合のよい政策転換をいつでも実行できるのである。

緊急を強調する核兵器の廃絶も共産党にとってはブルジョア議会での問題でしかない。

日本の政府が核兵器による国家間対立の抑止力に魅力を持つのはそれが日本のブルジョアジーの武装にとって重要だからである。だが共産党は「非核の政府」を「日本をアメリカの核戦争にまきこむことに歯どめをかける政府」と説明している。

国家権力を粉碎しないでブルジョア議会制度にしがみつこうとする共産党の戦術的帰結は支配階級の暴力的支配から甘受する。独占資本が完全に国家権力を掌握している下で、この国家権力を粉碎せずにブルジョアジーの武装を解除できるということはまったく不可能である。

ブルジョア的・小ブルジョア的政党や政治家の同盟政策を意味する民主統一戦線や民主連合政権の戦術は、労働者階級にブルジョアジーとの協調と妥協をよびかけるものである。

共産党は「非核の政府」をめざす運動をして「反核国際統一戦線への出発を全世界によびかける」というように帝国主義的反動との闘いを反ファシズム統一戦線に初めて解除することを願っている。それはブルジョアジーの一部とも共同して「軍国主義」や「反動」を規制しようというものである。このことはブルジョア的党派に対する寛容さをもち、プロレタリア勢力に妥協を説きながら敵対することになる。共産党的な綱領的立場からすれば必然的に導かれる実践である。

共産党的「非核の政府」が市民主義、平和主義者のスローガンを掲げるにはブルジョア改良主義も共産主義も同じにみなす日和見主義者だからである。日本の労働者階級は国際共産主義運動の革命的伝統を継いで革命的戦術をもってこうした改良主義者を糾弾する必要がある。

「公然たる社会愛國主義者を暴露するだけではなく、さらに社会平和主義者の偽善を暴露する義務がある。すなわち、資本主義を革命的に打倒しなければ、どんな国際的仲裁裁判所も、どんな軍縮議論も、国際連盟のどんな「民主主義的」な改組も、人類を新しい帝國主義戦争から救いだしまじめだろうということを、労働者に系統的に証明してやらねばならない」（コミンテルン加入条件）

^5頁からつづく

なければならない。選挙権は労働者階級の政治的成熟を測るものである。社共はもちろんのこと、市民主義的な候補者への支持は、労働者階級の政治的独自性を解消するものでないものである。

選挙と同時に審査される最高裁判官については、すべて反動判決に加わった連中だから全員に×をつけよ。



# 帝国主義的原子力政策と労働者階級の態度(上)

地球的規模の放射能汚染をもたらすという原発事故が、ソ連で起きた。また、この事故の衝撃のなかで、中曾根は、原子炉等規制法の改悪を強行した。これらのことに対しても、労働者階級はどのような態度をとるべきなのであるうか。今号では、 Chernobyl 原発事故の経過とそれがあつたらした事態を見ていくことにしよう。

## (一)

史上最悪の原発事故が、四月二六日午前一時二三分（日本時間二六日午前六時二三分）に、ソ連のウクライナ共和国にある Chernobyl 原発の四号原子炉で起こった。

事故の原因や規模については、未だあまり明らかになってはいないが、次のような経過をたどったようである。

Chernobyl 原発四号炉を、熱出力二〇〇メガワット（熱出力の七%）のレベルで計画にもとづいて停止させようとしていた。ところが、熱出力が七%にまでなったとき、出力が急上昇、十秒後には出力が五〇%となつた。緊急停止装置が働き、核反応は止まった。が、冷却装置が動かず、大量の水蒸気が噴出し、これにつづく反応で水素が発生し、水素爆発が起きた。この爆発により、原子炉建屋が破壊され火災が発生、原子炉と設備、炉とその中心部が大きく損傷をつけ、放射能が放出された。そして、冷却能力の失われた炉心では、燃料はその内蔵する死の灰の熱によって温度を上昇させ、ついにはどろどろにとける、いわゆるメルトダウン（炉心溶融）となり、燃料内の死の灰は大量に大気中に放出された。同時に、この原子炉の特徴である中性子減速材の黒鉛に日がつき、火災が持続し

て、放射能は長時間上空へと放出されつづけた。それでは、この事故によりどの位の放射能が放出されたのか。一般に、百万キロワットの原発を一年間稼動させると、約一〇億キュリーの放射能が炉内にたまると言われる（Chernobyl 原発は、百万キロワットで、約一年間稼動していた）。そしてこれは、広島型原爆の一千発分の放射能の量に相当するのである。この放射能がどれくらいの環境に放射されたかについては、まだ推定の域を出ないが、約四億五〇〇万キュリーくらいは放出されていると言われる（少なくとも、億キュリーの単位にはなるようだ）。

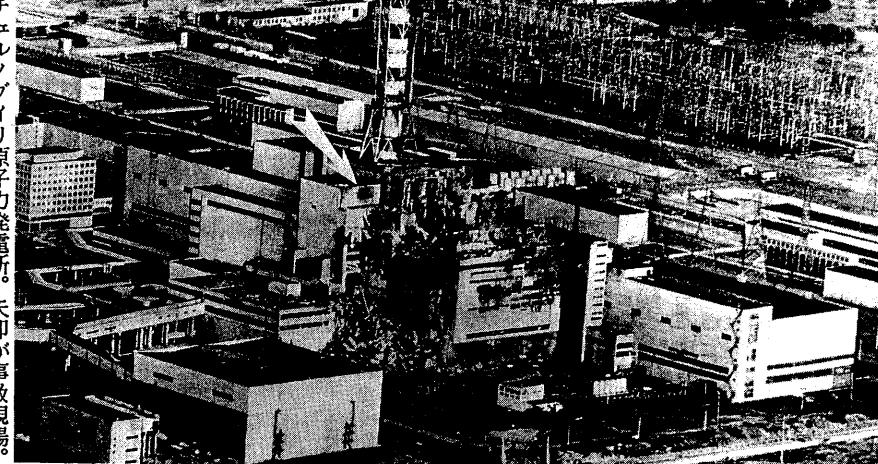
この放射能放出により、どのようなことが起きたのか、また、起きたのか。

現在、三〇キロ周辺は立ち入り禁止という。あるいは三〇キロという地帯で半永久的に居住禁止、立ち入り禁止地域ができるだろうといわれる。そして、ウクライナの穀倉地帯、河川、はてはカスピ海、そしてキエフもモスクワも汚染された。農業などに直接的に打撃をうける地域の面積は百万平方キロメートルを越え、そのうちのかなりの部分が長期的に影響が残る。

ウクライナは穀物と畜産物では、ソ連全国の二割強を占めているが、ここ農作物は汚染でつかいものにならない。それが、農民は生活の基盤を失い、「難民化」することが予想される。その数は現在強制疎開させている約一〇万人を含め、一〇〇万人程度となるようである。

放射能汚染は、ソ連国外にも及んだ。Chernobyl 原発から一千～二千キロ離れた、東欧・西欧も全域汚染された。そして、はるか離れた日本も、その例外ではなかった。

例えば、西独ではヨウ素一三一の空中濃度が一〇〇～一〇〇倍以上の値であり、防災摂取制限をはるかに超えたところもある。



Chernobyl Nuclear Power Plant. An arrow points to the accident site.

日本では、雨水から一リットル当たり一三三〇〇ピコキュリー（千葉）、水道から一リットル当たり四四ピコキュリー（岡山）、その他、野菜、牛乳からも同様に放射能が検出されている。国の防災対策摂取制限は、非常に緩い規制値ではあるが、雨水はその四倍をこえる濃度であり、水道水、牛乳、野菜は

その六〇分の一から一〇分の一の濃度なのである。また、日本国内の母親の母乳からも一リットルあたり三〇ピコキュリーが検出されているのである。

Chernobyl 原発の事故が、まさに全地

球的な規模の放射能汚染をもたらしたことは、これらのことから明らかであろう。

この放射能汚染が、人体にどれ位の被害を出すかを知ることは困難である。だが、すでにソ連で事故による死者が二十五人でていることが報告されている（六月五日）――このうち、二人は事故発生のときに即死、放射能の急性障害による者は二十三人。この他、事故による重症者は八十人（六月六日）、また、事故による後遺症を調べるために十万人が、今後、生涯にわたって検診を受ける必要があると言われる。そして、一説によると、事故による放射能障害で、今後数十年間にソ連、東欧諸国、北欧の一部で最高八万人がガン患者となり、四千人が死亡する可能性があると言っているのである。また、他の説では、最高の場合、総計一〇万～一〇〇万人単位のガン患者発生が予測されるとも言われている。

放射能被曝を受けた人々は、ガンなどの晩発性障害をおこす危険性に脅えつけなければならず、また、何世代にもわたる遺伝障害の影響をこうむったのだ。

ビキニの水爆実験の被災地のひとつロンゲラッジの住民は、様々な障害を受けただけでなく、三十年以上もたつてから、放射能汚染のため島を放棄せざるを得なくなつたのである。今回の事故は、このビキニの悲劇以上に悲劇を、想像を絶する悲劇をもたらすに違いないのである。

今回の事故で、ネプソニウム二三九が検出されたが、これはプルトニウムになる前の放射能であるから、つまり、プルトニウムが検出されたことに等しい。プルトニウムは、許容量が四〇〇〇万分の一グラムといわれる猛毒物で、その半減期は約二万四〇〇〇年である。このプルトニウムにより、いったいどれだけの人々が殺されるのであるうか。

同時に、ブルジョア支配をささえる諸野党の役割を暴露し、共産主義的な革命党への支持を表明し、それに結集することを呼びかけ

八九頁からつづく

一つづく

を暴露し、労働者階級を政治的に教育する社会主義的宣伝・扇動を続行しなければならない。

同時に、ブルジョア支配をささえる諸野党の役割を暴露し、共産主義的な革命党への支持を表明し、それに結集することを呼びかけ

八九頁につづく

## マルクス・レーニン主義通信

# 日本資本主義の混迷と再編(3) 鉄鋼独占の国際競争力と過剰資本

(5)

第六代経団連会長に、斎藤英四郎・新日鐵会長が就任した。前経団連会長がやはり、新日鐵を母体とした稻山であり、「鉄から鉄へ」のバトンタッチである。だが、それは、単なるバトンタッチではなく、鉄鋼独占資本の利益を代表する者としてのバトンタッチなのである。六月四日、私見しながらも斎藤は、「日米貿易不均衡是正のため日米双方が毎年輸出入の目標数値を決める」よう発言した。その後の否定にもかかわらず、これは、日本の主力輸出産業に対し、特に自動車、電機の両産業に対米自主規制を求めたものであり、稻山の対米自主規制要求と同一のものである。

この小文で述べたように、貿易摩擦および行財政改革についての基本的態度を背景とする「民活」や大型間接税についての資本集團の意見の違いもそのまま、稻山から斎藤へと引き継がれていくのである。人物は、代わったが、鉄鋼独占資本の主張には、その産業部門を支配している資本の利益擁護の姿勢が貫かれていると言える。だから、この人事の交替にもかかわらず、我々は引き続き現在の資本間の利害の性格について明らかにすべく、これまでの論稿を進めることとする。

戦後日本鉄鋼資本の世界鉄鋼業に占める位置を大まかに述べれば、次のようになる。敗戦後の十年間は、肥料・セメントなどとともに傾斜生産方式の主要対象産業として育成されたが、いまだ世界鉄鋼市場の限界供給者にとどまり、国内需要を満たすための生産力増強を続けていた。

一九五六年から六五年には、内需の増減に左右され、輸出量それ自体も増減する状態となつた。この間にも、設備投資は活発に行われており、ついに、一九六六年以降、経済成長によって拡大した国内需要を超えて、供給が巨大化し、輸出の増大が常時となつた。それは、鉄鋼業の設備投資が着工から完成までに大きな日時を要することを考えれば、それまでの投資により国際競争力が高まりつつあることによって増大したと言える。

一九七五年以降、粗鋼生産能力を一億五〇〇〇万トン以上ももつてゐるが、それにもかかわらず、粗鋼生産は、一億トンにとどまっている。実に、その差五〇〇〇万トンの過剰生産設備能力が遊休状態にある。これは、粗鋼生産設備能力の三分の一にあたるもののが過剰資本となつていてることを物語つてゐる。普通鋼材の国内消費量をみれば、一九七三年の石油ショックを境として、減少傾向があ

る。

まず、建設関係では、一九七三年、三三八五万トンであったものが、翌年の七四年には、二四六七万トンに急減しており、その後増減はあるものの需要は、依然として停滞している。

また、一般機械産業についても、七三年、五二八万トンから七四年の四八〇万トンへ急減し、七五年には四〇二万トンへと、さらに八〇万トン近くも減少させている。

造船関係では、七三年六八一万トン(石油ショックによって、一時的に原油輸送需要が伸び、七四年は七八六万トン)から七五年、六五一萬トン、七六年四九一万トン、そして、七七年には四〇〇万トンをはるかに割って、三四四万トンへと減少させてしまった。

自動車産業での需要の伸びはあるものの、普通鋼材需要全体では、七三年の六六三四万トンから七四年の五五〇二万トンへと一〇〇〇万トン近い減少を示し、その後の需要も低迷を深めているのである。

ここに見られる鉄鋼需要の低迷は、日本および全世界に現れている資本過剰のため、設備投資の停滞を裏づけており、この意味で鉄鋼産業の世界的な動向は、過去の経験からみて、世界経済のパロメーターといえるものであつた。だから、国際鉄鋼協会がさきに発表した世界鉄鋼消費見通しのよう、一九九五年までの鉄鋼需要が年率〇・六%の増加しか見込めないとすれば、世界経済は、これからも長期にわたって、低迷を続けるということが示したこととなり、日本鉄鋼資本の混迷も深まらざるをえない。つまり、資本過剰が全世界をおおつてゐるのである。

しかし、国際競争力の面で見れば、日本鉄鋼産業は、まだ圧倒的優位を保つておらず、四年以降、毎年三〇〇〇万トン以上の輸出を続け、総生産量の三割を越える部分を輸出に向けているのである。

世界的過剰資本の中にある、鉄鋼独占資本はいかにして国際競争力を獲得し、現在も維持し続けているのであらうか。

敗戦後、日本鉄鋼資本は、国家の援助の下に数次にわたる合理化計画を実行し、世界一の鉄鋼生産量を持つに到了。

第一次合理化計画(一九五一年～五五年)の総投資額一二八〇億円を、主として国際競争力の最も弱い圧延設備を中心投入し、その結果、粗鋼生産は、五〇年の四八四万トンから五五年の九四一万トンへ約二倍に増大された。

第二次合理化計画(五六六年～六〇年)では

五八七〇億円が投資され、六大鉄鋼資本による新製鉄所の建設があいつぎ、粗鋼生産は、五六年一一一一万トンから六〇年には一二一四万トンへと、これまた約二倍の増加を示すのである。

第三次合理化計画前半(六一年～六五年)には、一兆九二〇億円が投資され、粗鋼生産は、六一年二八二九万トン(六四年には三九八〇万トンと、西ドイツを抜き世界第三位)、六年四一一六万トンへと生産量を増加させた。

さらに、第三次合理化計画の後半(六六年～七〇年)から石油ショックがおきる七三年の前年である一九七二年までの七年間には、実に三兆七一四〇億円が投資された。この投資のうち九割弱は、六六一貫メーカー(七一年の八幡、富士両製鉄の合併による新日鐵形)によるものである。

成後は、五社によるものである。このような巨額の投資によって、国際競争力は飛躍的に高まった。

粗鋼生産を労働者一人当たりの年間生産量を比較すれば、一九六一年、西ドイツ九五・九トン、イギリス九一・五トンを抜き一〇八トンとした。そして、一九六七年には、ついにアメリカ二二六・六トンを追い抜き二三五・三トンと、圧倒的な労働生産性を獲得するに到るのである。

我々は、すでに巨額の設備投資が経済成長期に投下されたことを確認した。しかし、いかにスケールメリットを要求される鉄鋼業であつても、その建設時における最新技術が、数年の間により新しい技術によって生産力および生産性の面で凌駕されてしまふなら、競争力は低下するのである。日本鉄鋼資本が第一次合理化計画にみられた庄延設備の近代化投資のみでなく、製錬工程、製鋼工程、圧延工程の基幹三工程を、一製鉄所で一貫生産するための設備投資を増大させた第二次合理化の後半以降、新技术が次々に導入され、新たな一貫製鉄所の建設に向けられたのである。

だから、一九六二年四月に完成した川崎製鉄・千葉製鉄所では、製錬工程での四基の高炉の総生産能力は、年間一九八万トンを有するのであったが、六七年三月完成の住友金属・和歌山製鉄所では、同じく高炉四基によって四五一万トンと、生産力を倍増した。さらに、七四年三月の日本钢管・福山製鉄所では、高炉五基によって一四四四万トンと、一基当たり川鉄・千葉の五・八倍の生産力を持つのである。

製錬工程では、川鉄・千葉は、平炉六基によって二九五万トンの製錬生産力であったが、住友・和歌山では、平炉三基四一萬トンと転炉三基三五万トンということになる。住

## マルクス・レーニン主義通信

金・和歌山では、小型平炉三基を設けているが、転炉のみに注目すれば、一基当たり10万トンと、川鉄・千葉の平炉一基当たりの二倍弱の生産力を持つこととなつた。そして、鋼管・福山のそれは、転炉八基一六〇〇万トン、一基当たり二〇〇万トンと、さらに生産力を高め、川鉄・千葉のそれの四倍以上の生産力を持つに到るのである。

米国の設備投資が一段落した後に始まつた日本鉄鋼資本の設備投資は、この歴史的過程にも助けられ、国内需要をもはるかに超える生産力を持つに到つたのみならず、国際競争力の面においても、強力なものとすることができたのである。そして、同じ過程を通じ、国内的には、大手五社鉄鋼一貫メーカーによる製鋼・圧延メーカー（平炉、電炉を主とする）への支配が形成され、戦後鉄鋼独占資本の支配が確立するのである。

しかし、この支配の確立は、現在にも続く過剰資本下の競争と協調として現れる鉄鋼独占資本間の闘いの一形態をも含んでいるのである。

### (7)

一九五三年、日本鉄鋼資本は、七六〇万トンの粗鋼生産高を記録した。これは、第二付大戦中最高水準を超える生産であった。そして、五七年の不況期への突入によつて、早くもカルテル結成に到るのである。同年七月「公開販売制度」という名称で形成された不況カルテルは、中形および小形棒鋼、薄板など六品種を対象とした生産および販売カルテルである。しかし、その後の業績の持ち直しにもかかわらず、この「公開販売制度」は継続され、二年後の五九年七月には好況カルテルに、そして、六〇年六月には安定カルテルとして、常時適応されることとなつた。だが、巨大な設備投資に導かれる一九六〇年代は、国内市場の占有をめぐる日本鉄鋼独占資本間の競争が激しく闘われた時期でもあった。より一層の資本過剰状態を見越し、単なる価格カルテルではなく、生産設備能力さえも規制する生産カルテルとして大再編し、将来の生産比率を固定化しようとする動きが活発化したのである。この動きの中心は、八幡、富士両製鉄であった。そして、両者の主張する「シェア論」に対し、川鉄、住金の主張する「財務比率論」が対立したのである。つまり、対立は、銑鋼一貫生産で先行していた八幡、富士が現状の生産シェアにもとづいて将来の生産シェアを固定化しようとした。これに対する川鉄、住金は、ようやく一九五三年に一貫生産メーカーとなつたばかりであり、過去の実績に拘束されることなく、設備投資を行なべきと主張した点にあつた。この決着がつかぬまま、不況の深刻化とともに、六五年七月、粗鋼減産合意が行なわれた。また、対米輸出の面においても、一九六八年七月、鉄鋼九社連名によって、対米自主規制を発表するのである。

ここに見られる日本鉄鋼独占資本間のカルテル状態は、巨大な生産力と競争力を持つに

到つたにもかかわらず、世界的な経済停滞傾向の中とつた一時的停戦なのである。経済が成長へ向かうか、よりきびしい局面を迎えるれば、新たな死闘が形成されるかも知れない。

ところで、日本鉄鋼資本の国際競争力の獲

## 強行される新関西空港建設

三月三一日、大阪府漁連と関西空港会社との漁業保障をめぐる交渉は、大阪府知事のあつせんで、生活安定対策費を含めた実質補償額二五〇億円で決着した。兵庫県漁連との交渉も、五月三一日、県知事坂井のあつせんで決着した。その内容は、①実質補償額一五三億円を空港会社が払う②県が総額一七〇億円の漁業振興事業を実施する、というものである。

補償額を大幅に引き上げてでも決着に持ち込んだのは、九三年春開港へむけて今秋着工を強行するためにはならない。新空港建設反対運動にたいする、集会禁止などの強権的弾圧と表裏一体のものである。

大阪府・兵庫県・和歌山県は新空港計画の環境アセスメント準備書に対し、それぞれ意見書を提出し、ほぼ全面的に同意を示した。環境庁はすでに新空港前島埋立てについて認める以降を明らかにしている。前島については、六月にも埋め立てが始まろうとしている。

漁業補償交渉の決着について、関西財界は「かなりの高額に上つたと思うが、決着したことは喜ばしい」（日向方舟・関経連会長）と、歓迎している。ブルジョアジーにとつては、着工は待ちに待つものだつたのである。

住友、三井、三菱、芙蓉（富士）、三和、古河・川崎の各企業グループは、工法の研究などのためのプロジェクト・チームをつくり、受注へむけて空港会社や大阪府への売り込み競争を続けてきた。すでに空港会社は、基本プランを、この六グループでつくる国内コンサルタント会社の共同体に発注している。さらに、空港会社に対する受注希望企業は今年一月末の時点で、六〇八六社に達している。

外国企業からの参入を希望する動きも強まっている。米国の一八社や「韓」国現代グループの現代建設を含めた二四社の企業が受注を希望している。

これに対し、建設業の業界団体の日本土木工業協会は「建設不況に悩む国内企業だけの指名競争入札が望ましい」と反対している。

新空港建設は、直接の事業費で一兆円、道路、鉄道などの関連施設を含めると四兆円とも五兆円とも言われる。この巨大プロジェクトに、蜜に群がる」と、建設、電

機、銀行、ビル会社などが、その分け前につきあづからうと必死になつてゐるのである。

この巨大プロジェクトは、関西の民間活

動の導入の目玉として位置づけられている。

しかし、その実態を見れば、資金の大半は国家財政によつて賄われているのである。

関西新空港の事業費のうち九〇%は、国家からの出資金が借入金なのである。（あと五百のひとつが明石架橋である。総工費一兆円余は、全額が国と関係自治体の出資と新空港となんでも、関西での内需拡大の目玉のひとつが明石架橋である。総工費一兆円余は、全額が国と関係自治体の出資と借入金である。従来と違うのは、①国・自治体の出資比率を一〇%からハーキ%に下げる②縁故債で借り入れる四分の一を発行「低利緑故債」にするという点である。

かつての公共事業による過剰生産の吸収は、結局、一方で国债の乱発による国家財政の悪化をもたらし、他方では長期不況に結果した。新空港や明石架橋といった民活事業は、行革との両立をはかるために国家の通常会計からの支出は押さえられてゐる。これまでの公共事業と違うのは、地方自治体へ割り振られたり、借金の比率が増えたことでしかない。結局は国家と独占の慈着、国家財政へのブルジョアジーの寄生に他ならない。

新空港建設や、明石架橋は、一時的にブルジョアジーに利潤を保障するだろう。しかし、借金は借金であり、いつかは返されなければならない。長期にわたる工期、あるいは完成後もすぐさま赤字が解消しないことを考えたとき、かつての公共事業と同じ国家の財政悪化に結果しない保障はないのである。それは、またまた労働者（民衆）の搾取・収奪の強化に結果する。

このような事業の強行の責任はブルジョアジー自身が取つてもらうべきである。

得と一時的停戦は、労働者にどのような影響を及ぼしたであろうか。

一つづく

# 構造改革派の国家独占資本主義論を批判する(5)

目 次

- I いまなぜ構造改革派の批判か (117号)
- II 共産主義運動に占める構造改革派の位置 (118号)
- III 日本における構造改革派の歴史 (119号・120号)
- IV 構造改革派の国家独占資本主義論 (本号)
- V 構改派の平和革命論について

1

これまで構改派の歴史的位置を明らかにしてきたが、今回からいよいよその理論的批判に入る。できるだけ日本の主張を中心検討することにする。

構改派の入門書とも言うべき「構造改革とはどういうものか」(石堂清倫・佐藤昇編)は、「構造改革のたたかいにとりくむことが可能になり、また必要になった条件を考えてみると、第一に戦後の資本主義のもっとも重要な特質である国家独占資本主義の広汎な発展を挙げなければならぬ」と述べている。国家独占資本主義論こそ、構改派の第一の理論的な支柱なのである。

日本の構改派の国独資論は、ツィーシャンク理論を下敷きとしている。まず、ツィーシャンクの理論を見ておこう。

「われわれは国家独占資本主義が資本主義的生産関係の一発展段階を表現しているとの見地に立っている。生産力の社会化の発展に依存しつつ資本主義的生産関係が発展する。生産力の一定の発展段階は生産関係の一一定の発展段階を要求する。国家独占資本主義はこのような生産力の発展の必然的な產物であり、帝国主義の一定の段階での生産関係である」、「かかる新しい諸形態は生産関係の生産力への適応」を表現するものであり、資本主義的生産關係のいっそ社会的な形態である」、「資本主義の内部においてはこのような『生産力と生産関係の』矛盾はその内容からすれば、より高度の搾取形態たる資本主義的な社会的諸形態の発生によって消極的に解決される」、「資本主義的生産関係の新しい、いっそ社会的な諸形態は、必然的に資本主義の経済法則が作用する土台が変化したことを意味する」、「国家独占

資本主義は資本主義的生産関係のこの新たな新しい一形態、帝国主義的生産関係の新たな一段階に外ならない」、「株式会社の発生、独占体の発生、および国家独占資本主義の発展、すなわち、このような事象を基礎とする資本主義的生産関係そのものの不斷の必然的な発展は、こ

のような過程の発展途上における合法則的な諸段階である」、「いまや独占体が政治的権力機関を操縦するということが問題なのではなく、独占体の支配のもとへの国家の従属によって第一義的役割を演ずる新しい経済関係が発生する」ということが問題なのである」、「国家独占資本主義のはあい問題なのは、資本主義的生産関係の内部での新しい関係である。この新しい生産関係の資本主義的性格によって、……帝国主義国家の政策の役割と作用は制限されている」(『国家独占資本主義の若干の理論問題』)。

以上がツィーシャンクの主張のポイントである。

これを引き継いだのが、今井則義、井汲卓一などに他ならない。

「国家独占資本主義とは、資本主義のワク内における社会化の最高の形態をあらわす生産諸関係の総体である」(今井「国家独占資本主義の理論問題」)、「日本の国家独占資本主義」。

「国家独占資本主義は資本主義生産関係における最も発展した社会化の形態であり、成熟した社会主義の物質的準備の形態である」(井汲「過渡期としての現代資本主義」)、「現代マルクス主義」。

この理論の誤謬の第一は、「生産関係の社会化」論である。先の「構造改革とはどういうものか」は、「国家独占資本主義のもとでは、生産力とその社会的性質の高度な発展にともなって生産関係の社会化も資本主義のもとで可能な限りにまで達している」と端的に述べている。今井らは、「社会化」の空文句を多用している(「生産関係の社会化」とどまらず、「生産力の社会化」、「搾取の対象と形態」の「社会化」など)。だが、マルクスやレーニンにとって中心的な概念は「生産の社会化」であり――例えればレーニンは、「ロシアにおける資本主義の発達」の中で、それを「社会的労働の生産力の向上」と「労働の社会化」として説明している――、それを取得の私的性質と切り離して論じたことはなかった。

またレーニンは、「帝国主義論」の一章から七章にわたる内容を、「帝国主義論ノート」の

プランで「経済的分析(基本的な生産関係)」と記しているが、それを「生産関係の社会化」として展開していないことは周知の通りである。レーニンは、「生産は社会的になるが、取得は依然として私的である」(「帝国主義論」)ということをこそ、出発点としている。

ここで見た今井らの誤謬は、スターリン主義的な史的唯物論における「生産力」と「生産関係」のいわゆる関係概念化、実体化、「生産関係が生産力の性格に照應する」ということの教条化による形而上学の帰結の一つに他ならない。従つて第二に、資本主義内部における基本矛盾の不断の止揚による発展」という資本主義の弁護論に行き着く。

「資本主義は生産の社会的性格と占有の私的形式というその基本矛盾を、所有・資本・搾取における私的形態を社会化することにより、『内部的』・『消極的』に止揚してきた……その集中的表現が株式会社―独占―国有にはならない」、「資本主義的所有の本質は、まさに、それが領有の私的形態のまま、他人の労働生産物を取得するという、いわば社会的な性格をもたざるをえない」という点にある。この社会的な性格を増大させるため、すなわち、生産力を発展させてより搾取をつづめ、より多くの利潤をあげるために、領有の私的形態は打破されねばならず、それを可能ならしめている生産手段にたいする私的所有は変更されねばならない。

これが資本主義の発展にほかならず、その発展のなかで基本矛盾は一時的、消極的、内部的にようき揚棄される」(今井、前掲書)。

これは、まったくのストルーベ主義、客觀主義である。

「客觀主義者は所与の歴史的過程の必然性について語るが、唯物論者は所与の経済的社会構成体と、それによって生み出される敵対的関係とを精密に確認する。客觀主義者は所与の一連の事実の必然性を論証しながら、つねに、これらの事実の弁護論者の見地に転落するおそれをもつてゐるが、唯物論者は階級的矛盾を暴露するとともに、そのことによって自分の見地を確定する。客觀主義者は「克服されえない歴史的傾向」について語るが、唯物論者は所与の経済制度を「支配し」つつ、他の諸階級のこれこれの抵抗形態をつくりだすところの、階級について語る」(レーニン「ナロードニキ主義の経済学的内容とストルーベ氏の著作におけるその批判」)。

今井は、「生産力の社会化」から、さらには資本主義的取得の「社会的性質」(!)から、「生産関係の社会化」の「必然性」、国家独占資本主義の「必然性」を説くだけである。しかもその論理から、生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和しないなくなる」(「資本論」)といふ論理は出てこ

## マルクス・レーニン主義通信

ない。

その原因は、資本主義的生産をただ「生産力の社会化」→「生産関係の社会化」の自己運動として捉えていることがあり、その誤謬は独占概念の理解に集中的に表れている。

今井は、「資本の集中はその出発点においてあたえられた資本主義的所有の私的形態を打破し、それにいっそう社会化された形態をあたえるものと評価されねばならない。独占とは、このような資本の集中の一般的表現にはかならない。……独占はこのようない意味において、資本主義発展の新しい段階を画するものである。これにたいし、国家独占資本主義は所有をふくむ生産関係のより社会化された形態をあらわすものではあっても、そこには私的形態から社会的形態への発展というほどの変化はみとめられない」（前掲書）と述べている。これが、帝国主義段階論と国独資「小段階」論の説明である。

レーニンは、自由競争から独占への転化を「生産の集積」の新たな段階として把握し、いわゆる基本矛盾の新たな展開を、「完全な社会化への過渡をなすある新しい社会秩序」と「支配関係とそれと結びついた強制の関係」（『帝国主義論』）として確認するものとして、独占概念を導き出した。それは、単なる独占体や、独占の現象諸形態とは区別された、帝国主義の全経済事象の基礎にあるものすべてを包含するカテゴリーである。

ところが今井は、独占を専ら「所有の社会化」「生産関係の社会化」としてだけ捉え、株式会社、国有との並列化に見られるように企業形態に歪めた。このような独占―帝国主義の理解からは、寄生性・腐朽性の問題などは出てきようがない。また、国家独占資本主義の美化に陥るのも当然である。

ところで、今井は何故に「基本矛盾の止揚」を強調するのであろうか。今井は言う、「矛盾の解決をみとめるかどうかは、資本主義の運命にたいする評価の分岐点をなすものであり、国家独占資本主義の本質規定にかんする根本問題だからである」と。

今井の理論を受けた竹中一雄は、「国家独占資本主義も、構造的改革も、とともに生産諸関係の社会的形態のいっそうの発展として、社会主義への「過渡的形態」をなす。しかし、前者は資本主義的生産諸関係の「消極的止揚」であり、後者は「積極的止揚」である」（「国家独占資本主義と構造的改革」）日本の国家独占資本主義」と述べている。第三に、この問題が検討されなければならない。すなわち、後に今井が、「資本主義の枠のなかでの高度の生産力の発展といふものは、当然資本主義の枠のなかでその本来の形態を否定するような、つまりいつてみれば「社会主義的」な生産諸関係といつたものを発展させざるをえない」（「国家独占資本主義論の前進のために」）「現代の理論」六四年六月号）と述べたようだ。「現代の理論」の表現のことである。

「消極的止揚」「積極的止揚」論の論拠となっているのは、「資本論」の次の件りである。

「即目的に社会的生産様式に立脚して生産手段および労働力の社会的集積を前提とする資本が、この〔株式会社の〕場合には直接に、私的

資本に対立する社会＝会社資本（直接に結合した諸個人の資本）の形態をとるのであって、かかる資本の企業は、私的企业に対立する社会＝

会社企業として登場する。これは、資本制的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚である」、「労働者たち自身の協同組合工場は、旧来の形態の内部では、旧来の形態の最初の突破である。といつても、それは、もちろん、つねに、その現実的組織においては、

既存制度のあらゆる欠陥を再生産し、また再生产せざるをえないものではあるが。だが資本と労働との対立は、その工場の内部では止揚されている、——たとえ最初には、組合としての労働者たちは彼等自身の資本家だという、すなわち、生産手段を彼等自身の労働の価値増殖に使用するという、形態にすぎないと。……資本制的株式企業は協同組合工場と同様に、資本制的生産様式から組合的生産様式への過渡形態と看なされるべきであって、ただ、対立が前者では消極的に止揚され、後者では積極的に止揚されているだけである」

先の今井の引用が依拠している「空想から科学へ」も引用しておこう。エンゲルスは、「ものすごく増大してゆく生産諸力が自己の資本としての特質に向かって加えるこうした逆圧、自己の社会的な本性の承認をますます強くせまるこうした強制、こうしたことこそが資本家階級自身を強要して、およそ資本関係の内部に可能なかぎり、それを社会的な生産力として取り扱うようにならなければならぬ」と述べ、株式会社、トラスト、国有をあげたあとで、「ブルジョアジーには近代的な生産諸力をこれ以上管理してゆく能力がないことを、恐慌が暴露したとすれば、大きな生産や交通・通信の施設が株式会社に、トラストに、国有に転化されることは、そういう目的のためにはブルジョアジーが不用になったことを示すものである。……しかし、株式会社およびトラストへの転化も、国有への転化も、生産諸力の資本としての性質を止揚するものではない。……資本関係は止揚されず、それはむしろ極端にまで押し進められる。しかし、極端までゆくと、それは転倒する。生産諸力の国有は衝突の解決ではない。しかし、そのなかには解決の本式の手段、それが手がかりがかかるされている。この解決は、近代的な生産諸力の社会的本性を事実的に承認すること、従って生産、取得、交換の様式を生産手段の社会的性格と一致させること以外にはありえない。そしてこれは、社会の手にまかせる以外、どんな管理の手にも負えないほど成長をとげた生産諸力を、社会が公然と直接に掌握することによってのみ、はたされる」と結論づけている。

今井は、「資本論」の引用した部分を手前みソに解釈し、「ブルジョア的生産諸関係の部分的変革」「その経済的土台の「構造的変革」」（「国家独占資本主義の理論問題」）の条件が一層成熟していると述べている。だがマルクスは、例え「その工場の内部では」と断つていらし、第一インター創立宣言では、協同組合工場を「偉大な社会的実験」と呼んでいるよう

に、今井のような美化はまったくない。エンゲ

ルスの引用における株式会社、トラスト、国有の意義はきわめて明快であり、説明は不要である。

マルクス、エンゲルスを継承したレーニンは、ジョーレースが協同組合の意義の規定に「生産と交換との手段の民主化と社会化を準備させる」という句がなければならないと要求したことを批判して、次のように述べている。

「これはジョーレースのお手のもの、そして彼の大好きな、あの漠然とした、あいまいな、そして小経営主のイデオロギーやブルジョア改良主義の理論家に完全にうけいれられる空文句の一つである。『生産と交換との民主化』とはなんのことか……農民的生産は……、大規模な資本主義生産よりも、『もっと民主的』である。これは、われわれ社会主義者が小規模生産をつくりだそうとのぞんでいるということなのか？『社会化』とはなんのことか？この言葉は、社会全体の所有になることをさすものであります。つまりが、また資本主義の枠のなかでのどうりうるが、また資本主義企業ではなんな部分的な方策をも、どんな改良をも――農民協同組合から市営の浴場や共同便所にいたる――この言葉でさすことができる。ジョーレースは小委員会でデンマークの農業協同組合を引合にいたしたが、どうやら彼は、ブルジョア経済学者にしたがって、それが資本主義企業ではないと考えているらしい」（「コベンハーゲンの国際社会主義者大会における協同組合問題」）

このレーニンの言葉は、今井らの批判そのものである。さて第四に、国家の問題を検討しなければならない。これこそ、日本の構改派がツィーシャンク理論を「发展させたところであり、彼らの国独資論の中枢である。もちろん、ここでは国独資論との関係の枠内にとどまる。項を改めよう。

彼等は、入閣を掲げていないが、議席の拡大によって、資本主義の支配を労働者階級にとつてつづくよいものに変えることができると説いている。ブルジョア議会制度を神聖化し、現在の国家のもとでの階級協調が可能としている点では、社・公・民となんら変わらないのである。

## 闘う労働者の政治新聞

毎月10日発行・1部200円  
年間定期購読料3200円（郵送料共）

△2頁から△づく△

と位置づけている。このよくなスローガンの意味は、さきに見たような今国会における実践からも明らかであろう。

彼等は、入閣を掲げていないが、議席の拡大によって、資本主義の支配を労働者階級にとつてつづくよいものに変えることができると説いている。ブルジョア議会制度を神聖化し、現在の国家のもとでの階級協調が可能としている点では、社・公・民となんら変わらないのである。

## 自主的選挙カンパニアを

労働者階級は、今回同日選にあたって、自主的選挙カンパニアを貫徹しなければならない。

それは、日帝ブルジョア政府に対する革命的闘争のために、この選挙戦を利用することである。日帝ブルジョア政府のあらゆる非行

1986年6月10日

## マルクス・レーニン主義通信

△1頁からつづく△  
 のである。中曾根は「主催国としてやむをえなかつた」などと弁明に努めているが、リビア爆撃が日米首脳会談の数時間後であつたこと、サミットに先立つ五月三日のレーガンと会談でリビア爆撃を「同情の念を持つて受けとめる」と支持の態度を示したことを見れば、その偽善は明らかであろう。

サミット後の記者会見でレーガンは、「テロ声明」に触れ、「必要とあれば軍事行動も辞さない」、「（サミット参加国も）共同行動で合意している」と述べ、シルツは、「各国がこの声明にサインしたこと自体が重要な意味をもつ」と語った。また、レーガンは帰国後の声明で、「共同して行動するわれわれ（サミット）諸国は大変な外交的、経済的、そして軍事的な力をもっている」と強調し、リーガン首席補佐官は、リビア爆撃は「われわれがかつてやつたもともよいことだ」と語った。

東京サミットは、侵略反革命軍事同盟の強化、侵略反革命戦争遂行の新たな宣言となつたのである。

△深まる経済的対立△  
 東京サミットは、侵略有反革命軍事同盟の強化、侵略反革命戦争遂行の新たな宣言となつたのである。

「経済宣言」は、「世界経済は、成長の持続性を阻害しかねないいくつかの困難な挑戦に依然として直面している」として、「高い失業率、大幅な国内及び对外不均衡、為替レートの将来の動きに関する不確実性、根深い保護主義圧力、多くの開発途上国が引き続き直面している諸困難、いくつかの国における深刻な債務問題、及びエネルギー価格の水準をめぐる中期的見通しについての不確実性」をあげている。だがこれらの問題については、ほとんど論議がなされなかった。「経済宣言」はまだ、「多くのアフリカ諸国は緊急な援助を必要としている」とアフリカの飢餓について言及しながら、他方で農産物の「世界的な構造的余剰状態」を「憂慮」するという、帝国主義の矛盾をも帝国主義者の言葉で明らかにした。これらのこととは、帝国主義ブルジョアジーがこれらの問題の解決能力を失っていることを示している。かわって浮き彫りにされたのが、米・西欧帝と日帝の対抗告を行い、何がなんでも赤堀さん死刑にせんとしている。この攻撃を絶対に粉碎しなければならない。

## 即時抗告糾弾、赤堀さん無罪奪還

立の深さだったのである。  
 昨年九月の五カ国蔵相会議（G5）で合意されたドル高是正、協調介入以降、急速な円高が進行し、サミット段階では一ドル一六〇円にまで達していた。中曾根は、サミットで円高修正の協調介入をとりつけることに全力をあげていたのである。

しかしながらレーガンは、「円が高すぎるかどうか私は知らない。それは相場に聞いてくれ」と中曾根にひじ鉄をくわせた。五月六日、ブッシュ米副大統領は、「アメリカとして現時点で市場に介入し、ドル下落に歯止めをかけるような政策はとらない」と表明した。

そればかりではない。「ジャパン・プロブレム（日本問題）」が論議の中心となつたのである。その結果もだされたのが、「多角的サーベイランス（監視）」構想に基づく、G5にイタリアとカナダを加えた七カ国蔵相会議（G7）の新設であった。G7の監視目標としては、「GDP成長率、インフレ率、金利、失業率、財政赤字比率、経常収支及び貿易収支、貨幣供給量の伸び、外貨準備、為替レート」の十項目があげられている。

この構想は、米帝を先頭として西欧帝との間では根回しが行われながら、日帝にとっては突然に提出された。それは、いわば欧米列強による「対日包囲網」に他ならない。「多角的サーベイランス」の標的は、まさに日本なのである。

日本の八五年の経常黒字は約四九〇億ドルに達した。一方、OEC（経済協力開発機構）に加盟する二十カ国（G20）の経常収支は約五九〇億ドルの赤字である。つまり、「西側」諸国全体の赤字分がほぼ日本の黒字になつてゐる。サミットの最中にローソン英蔵相は、「世界経済の不均衡はせんじ詰めれば二つ」。日本の膨大な黒字とアメリカの赤字だと語った。また、サミット前にベーカー米財務長官は、「現在先進工業国が直面している不均衡問題に対処する場合、日本と西独が健全な財政・金融政策を維持しつつ、できるだけ成長を増大させることが重要だ」と述べ、日本の内需拡大を要求している。G7構想は、日本の突出をたたき、その産業構造、経済政策にタガをはめることを主要な狙いとしているのである。

「双子の赤字」のうえで綱渡り的経済運営を続ける米帝と停滞が続く西欧帝との対日帝を勝利し、一刻も早く赤堀さんの無罪審判を闘い取らなければならない。

帝抗争の一層の前面化、これが東京サミットが明らかにしたもの一つのことなのであった。

## 帝国主義との革命的闘争を

東京サミットでは、諸列強首脳は一定の協調を保つたかに見える。だがそれは、恐怖に基づく結束でしかない。

深刻な経済的危機をかかえながら、「強いアメリカ」を目指すレーガンがイニシアティブを取り、サミット後の地方議会選挙での惨敗に示されるように政治力が低下している英帝サッチャヤが、「テロ声明」でも経済問題でもレーガンの同盟者となつた。G7参加といふ手みやげをもつた伊帝クラクシや、「西独機関車」論が出なくてホツとした西独帝コールは、それぞれ「よいサミット」「最高のサミット」と賞賛している。これまでかたくなに米帝に対抗してきた仏帝ミッテランまでG5にイタリアとカナダを加えた七カ国蔵相会議（G7）の新設であった。G7の監視目標としては、「GDP成長率、インフレ率、金利、失業率、財政赤字比率、経常収支及び貿易収支、貨幣供給量の伸び、外貨準備、為替レート」の十項目があげられている。

この構想は、米帝を先頭として西欧帝との間では根回しが行われながら、日帝にとっては突然に提出された。それは、いわば欧米列強による「対日包囲網」に他ならない。「多角的サーベイランス」の標的は、まさに日本なのである。

日本の八五年の経常黒字は約四九〇億ドルに達した。一方、OEC（経済協力開発機構）に加盟する二十カ国（G20）の経常収支は約五九〇億ドルの赤字である。つまり、「西側」諸国全体の赤字分がほぼ日本の黒字になつてゐる。サミットの最中にローソン英蔵相は、「世界経済の不均衡はせんじ詰めれば二つ」。日本の膨大な黒字とアメリカの赤字だと語った。また、サミット前にベーカー米財務長官は、「現在先進工業国が直面している不均衡問題に対処する場合、日本と西独が健全な財政・金融政策を維持しつつ、できるだけ成長を増大させることが重要だ」と述べ、日本の内需拡大を要求している。G7構想は、日本の突出をたたき、その産業構造、経済政策にタガをはめることを主要な狙いとしているのである。

中曾根内閣は、サミット警備のために七〇億円をあて、連日三万人の機動隊を動員し、文字通りの首都戒厳体制を敷いた。そしてサミット後、山田警察庁長官は「今後一年間は過激派壊滅を最優先する」と語り、鎌倉警視総監は「今後は極左暴力集団そのものを根絶するという攻めに回る」と述べ、組織破防法的攻撃をかけてくることを公言している。

他方、この権力による暴力的弾圧の強化と一体となって、民間右翼反革命集団による労働者人民への襲撃が顕著になってきた。

これらの事態は、日本の帝国主義的發展とともになって階級対立の暴力的激化が進行しており、プロレタリアートの武装がますます真剣に考えられなければならないことを意味している。帝国主義との革命的闘争は、いよいよ武装した革命党を要求してきてるのである。

日帝ブルジョア政府を打倒する単一の非合法党を建設せよ！